

# 福 祉 総 室

( 三 戸 地 方 福 祉 事 務 所 )

(74~ 85 ページ)

I 福祉各法関係業務

1 生活保護

2 母子・寡婦福祉

3 女性相談

4 その他の業務

# I 福祉各法関係業務

## 1 生活保護

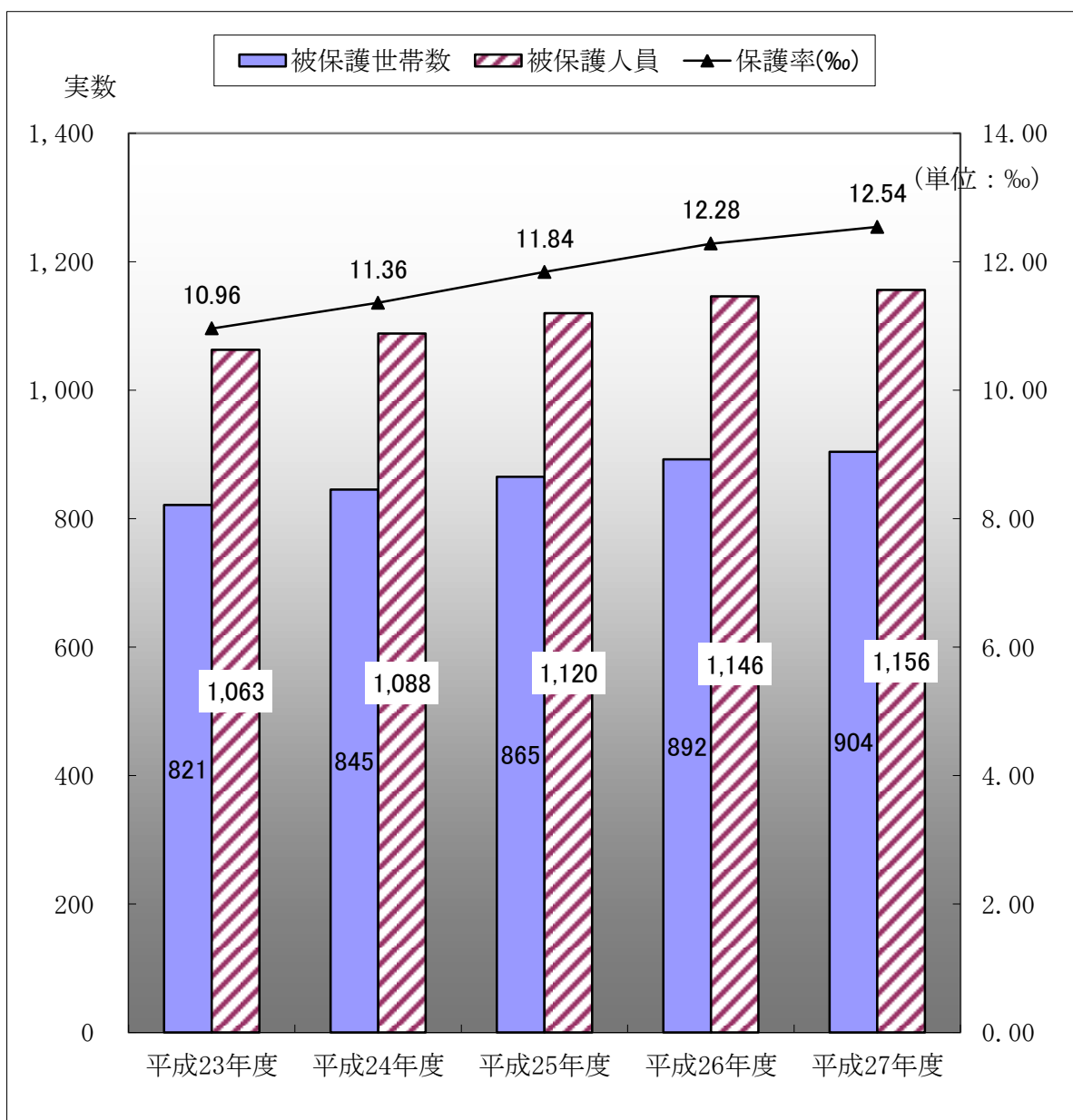
### (1) 被保護世帯数、被保護人員及び保護率

平成27年度における管内の月平均被保護世帯数は904世帯、被保護実人員は1,156人、保護率は12.54%である。

世帯数及び人員の推移をみると、昭和50年度以降減少を続けていたが、長引く不況を背景に平成11年度以降は世帯数・人員・保護率とも増加（上昇）に転じている。

保護率は、依然上昇傾向が続いているが、県内16福祉事務所（中核市青森市福祉事務所を含む）の中では最も低い水準となっている。

管内の保護動向



被保護世帯、被保護人員、保護率（％）の推移

（右欄は平成23年度を100とした指数、全国の平成27年度数値は平成28年3月分）

		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
全国	世帯数	1,498,375	100	1,558,510	104	1,591,846	106	1,612,340	108	1,635,393	109
	人員	2,067,244	100	2,135,708	103	2,161,612	105	2,165,895	105	2,164,154	105
	保護率	16.20	100	16.70	103	17.00	105	17.00	105	17.10	106
青森県	世帯数	22,434	100	22,983	102	23,321	104	23,652	105	23,861	106
	人員	29,649	100	30,202	102	30,315	102	30,355	102	30,275	102
	保護率	21.72	100	22.35	103	22.67	104	22.93	106	23.12	106
青森市 (中核市)	世帯数	6,291	100	6,525	104	6,637	105	6,747	107	6,774	108
	人員	8,538	100	8,804	103	8,558	100	8,875	104	8,783	103
	保護率	28.62	100	29.74	104	30.25	106	30.54	107	30.47	106
市部 (青森市含む)	世帯数	18,337	100	18,818	103	19,119	104	19,395	106	19,604	107
	人員	24,133	100	24,622	102	24,730	102	24,785	103	24,673	102
	保護率	23.01	100	23.67	103	24.00	104	24.24	105	24.37	106
郡部	世帯数	4,097	100	4,165	102	4,202	103	4,256	104	4,257	104
	人員	5,516	100	5,581	101	5,585	101	5,570	101	5,513	100
	保護率	17.46	100	17.93	103	18.23	104	18.48	106	18.56	106
管内	世帯数	821	100	845	103	865	105	892	109	904	110
	人員	1,063	100	1,088	102	1,120	105	1,146	108	1,156	109
	保護率	10.96	100	11.36	104	11.84	108	12.28	112	12.54	114
おいらせ町	世帯数	144	100	152	106	155	108	160	111	154	107
	人員	185	100	195	105	201	109	205	111	194	105
	保護率	7.67	100	8.07	105	8.32	108	8.51	111	8.03	105
三戸町	世帯数	174	100	169	97	171	98	164	94	167	96
	人員	237	100	225	95	229	97	218	92	218	92
	保護率	21.18	100	20.52	97	21.34	101	20.78	98	21.36	101
五戸町	世帯数	139	100	147	106	155	112	170	122	173	124
	人員	174	100	186	107	199	114	217	125	221	127
	保護率	9.35	100	10.15	109	11.01	118	12.21	131	12.62	135
田子町	世帯数	67	100	68	101	67	100	67	100	68	101
	人員	87	100	87	100	83	95	82	94	87	100
	保護率	14.22	100	14.62	103	14.28	100	14.33	101	15.66	110
南部町	世帯数	185	100	186	101	192	104	199	108	208	112
	人員	248	100	252	102	265	107	272	110	279	113
	保護率	12.65	100	13.09	103	13.96	110	14.67	116	15.30	121
階上町	世帯数	101	100	111	110	111	110	115	114	118	117
	人員	120	100	130	108	128	107	134	112	140	117
	保護率	8.19	100	8.97	110	8.90	109	9.49	116	9.98	122
新郷村	世帯数	12	100	12	100	14	117	17	142	16	133
	人員	14	100	14	100	17	121	18	129	17	121
	保護率	4.91	100	5.18	105	6.28	128	6.96	142	6.66	136

## (2) 扶助別人員

管内の扶助別人員で最も多いのは医療扶助で、受給人員は1,032人、受給率は89.3%、次いで多いのは生活扶助で1,021人、88.3%、以下、住宅扶助（680人、58.8%）、介護扶助（347人、30.0%）、教育扶助人員（32人、2.8%）の順となっている。

全国

(月平均値)

全国	被保護人員		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成23年度	2,067,244	受給人員	1,871,659	1,741,888	159,372	248,100	1,657,093	191	56,400	3,127
		受給率	90.5%	84.3%	7.7%	12.0%	80.2%			
平成24年度	2,135,708	受給人員	1,928,241	1,811,575	159,038	269,793	1,716,158	176	58,257	3,169
		受給率	90.3%	84.8%	7.4%	12.6%	80.4%			
平成25年度	2,161,612	受給人員	1,941,036	1,835,940	154,014	290,174	1,745,615	171	57,457	3,242
		受給率	89.8%	84.9%	7.1%	13.4%	80.8%			
平成26年度	2,165,895	受給人員	1,946,954	1,843,587	148,462	310,359	1,763,405	162	55,965	3,230
		受給率	89.9%	85.1%	6.9%	14.3%	81.4%			
平成28年3月	2,164,154	受給人員	1,931,307	1,845,078	146,388	338,301	1,792,522	60,816 ※		
		受給率	89.2%	85.3%	6.8%	15.6%	82.8%	※公表値は3扶助の合計		

青森県

(月平均値。但し出産・生業・葬祭扶助は年間累計)

青森県	被保護人員		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成23年度	29,649	受給人員	27,500	21,076	1,433	5,837	25,149	13	8,567	334
		受給率	92.8%	71.1%	4.8%	19.7%	84.8%			
平成24年度	30,202	受給人員	27,846	21,786	1,372	6,136	25,998	13	8,378	319
		受給率	92.2%	72.1%	4.5%	20.3%	86.1%			
平成25年度	30,315	受給人員	27,882	22,031	1,297	6,462	26,278	9	7,566	347
		受給率	92.0%	72.7%	4.3%	21.3%	86.7%			
平成26年度	30,355	受給人員	27,970	22,072	1,185	6,838	26,574	7	7,103	373
		受給率	92.1%	72.7%	3.9%	22.5%	87.5%			
平成27年度	30,275	受給人員	28,026	22,162	1,111	7,086	26,708	7	6,834	404
		受給率	92.6%	73.2%	3.7%	23.4%	88.2%			

管内

(月平均値。但し出産・生業・葬祭扶助は年間累計)

管内	被保護人員		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成23年度	1,063	受給人員	923	619	32	287	938	1	236	11
		受給率	86.8%	58.2%	3.0%	27.0%	88.2%			
平成24年度	1,088	受給人員	938	654	31	302	942	4	291	12
		受給率	86.2%	60.1%	2.8%	27.8%	86.6%			
平成25年度	1,120	受給人員	972	673	31	315	987	0	264	20
		受給率	86.8%	60.1%	2.8%	28.1%	88.1%			
平成26年度	1,146	受給人員	1019	668	31	340	1018	0	225	14
		受給率	88.9%	58.3%	2.7%	29.7%	88.8%			
平成27年度	1,156	受給人員	1,021	680	32	347	1,032	0	237	14
		受給率	88.3%	58.8%	2.8%	30.0%	89.3%			

### (3) 被保護世帯の構造

管内の高齢者人口比率は全国・県を上回っており、被保護世帯においても高齢者世帯の構成比率が全国・県を上回っている。

世帯類型を構成比で見ると、高齢者世帯が最も多く、核家族化の進行及び人口の高齢化等に伴って増加し、平成10年度に50%を超え、平成27年度では全体の59.0%となっている。さらに、高齢者世帯のうち90.6%が単身世帯である。

管内の離婚率は全国・県を下回っており、平成27年度の母子世帯の構成比率も2.3%に留まり、全国(6.2%)、県(3.4%)を下回っている。

また、高齢者世帯と傷病障害者世帯で全体の86.1%を占めており、全国の77.4%、県の82.2%を上回っている。その他の世帯の構成比率は全国・県を下回って推移してきており、平成27年度は11.6%となっている。

世帯類型別被保護世帯数（月平均）と構成比率（%）

※ 全国の平成27年度は平成28年3月分の概数値である。

	世帯類型	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		実数	構成比率	実数	構成比率	実数	構成比率	実数	構成比率	実数	構成比率
全国	高齢者世帯	658,554	43.4	677,576	43.7	719,625	45.5	761,180	47.4	826,656	50.8
	単身世帯	592,278	39.1	608,263	39.2	647,317	40.9	686,335	42.8	747,957	46.0
	2人以上世帯	66,276	4.4	69,313	4.5	72,308	4.6	74,845	4.7	78,699	4.8
	母子世帯	113,323	7.5	114,122	7.4	111,520	7.0	108,333	6.8	100,924	6.2
	傷病障害者世帯	486,853	32.1	475,107	30.6	464,720	29.3	453,959	28.3	433,167	26.6
	単身世帯	388,264	25.6	384,870	24.8	378,175	23.9	371,345	23.1		
	2人以上世帯	98,589	6.5	90,237	5.8	86,545	5.5	82,614	5.2		
	その他の世帯	257,111	17.0	284,902	18.3	288,055	18.2	280,612	17.5	266,172	16.4
	単身世帯	172,910	11.4	187,947	12.1	189,220	11.9	183,916	11.5		
	2人以上世帯	84,201	5.6	96,955	6.2	98,835	6.2	96,696	6.0		
合計	1,515,841	100.0	1,551,707	100.0	1,583,920	100.0	1,604,084	100.0	1,626,919	100.0	
青森県	高齢者世帯	10,984	49.0	11,405	49.6	11,966	51.3	12,570	53.1	13,167	55.2
	単身世帯	9,904	44.1	10,326	44.9	10,866	46.6	11,430	48.3	11,997	50.3
	2人以上世帯	1,080	4.8	1,079	4.7	1,100	4.7	1,140	4.8	1,170	4.9
	母子世帯	1,003	4.5	997	4.3	927	4.1	865	3.7	811	3.4
	傷病障害者世帯	7,810	34.8	7,172	31.2	6,885	29.5	6,673	28.2	6,447	27.0
	単身世帯	5,915	26.4	5,617	24.4	5,460	23.4	5,340	22.6	5,192	21.8
	2人以上世帯	1,895	8.4	1,555	6.8	1,425	6.1	1,333	5.6	1,255	5.3
	その他の世帯	2,637	11.8	3,409	14.8	3,543	15.2	3,543	15.0	3,437	14.4
	単身世帯	1,596	7.1	1,971	8.6	2,047	8.8	2,072	8.8	2,004	8.4
	2人以上世帯	1,041	4.6	1,438	6.3	1,496	6.4	1,471	6.2	1,433	6.0
合計	22,434	100.1	22,983	99.8	23,321	100.1	23,651	100.0	23,862	100.0	
管内	高齢者世帯	445	54.1	461	54.6	481	55.6	500	55.9	533	59.0
	単身世帯	393	47.8	411	48.6	432	49.9	449	50.2	483	53.4
	2人以上世帯	52	6.3	50	5.9	49	5.7	51	5.7	50	5.5
	母子世帯	17	2.1	20	2.4	21	2.4	19	2.1	21	2.3
	傷病障害者世帯	300	36.5	248	29.3	241	27.9	260	29.1	245	27.1
	単身世帯	218	26.7	198	23.4	192	22.2	204	22.8	193	21.3
	2人以上世帯	82	10.0	50	5.9	49	5.7	56	6.3	52	5.8
	その他の世帯	59	7.2	116	13.7	122	14.1	115	12.9	105	11.6
	単身世帯	34	4.1	58	6.9	61	7.1	57	6.4	50	5.5
	2人以上世帯	25	3.0	58	6.9	61	7.1	58	6.5	55	6.1
合計	821	99.9	845	100.0	865	100.0	894	100.0	904	100.0	

#### (4) 保護の申請、開始及び廃止の状況

保護の開始世帯数と廃止世帯数を比較すると、平成 20 年度以降、開始世帯数が廃止世帯数を上回る傾向が続いていたが、平成 27 年度は廃止世帯数が 104 世帯と開始世帯数 88 世帯を上回っている。

保護申請件数については、平成 23 年度以降は増加傾向となっていたが、平成 27 年度は 121 件と前年度に比べて 36 件減少している。

保護開始件数についても、申請件数と同様の傾向であり、平成 27 年度は減少している。

#### 保護の申請処理及び廃止処理の状況

区分 年度	申請件数		取 下 件 数	却 下 件 数	開 始		廃 止		
	実 数	指 数			世 帯 数		世 帯 数		
					実 数	指 数	実 数	指 数	
全 国	平成 23 年度	292,974	100.0	13,945	13,258	277,530	100.0	207,990	100.0
	平成 24 年度	275,225	93.9	14,277	13,510	259,294	93.4	209,525	100.7
	平成 25 年度	251,644	85.9	12,969	13,294	234,456	84.5	210,708	101.3
	平成 26 年度	246,763	84.2	12,723	13,284	225,043	81.1	204,801	98.5
	平成 27 年度								
青 森 県	平成 23 年度	3,294	100.0	263	341	2,675	100.0	1,855	100.0
	平成 24 年度	3,064	93.0	277	387	2,428	90.8	2,062	111.2
	平成 25 年度	2,891	87.8	233	341	2,305	86.2	1,983	106.9
	平成 26 年度	2,963	90.0	248	361	2,355	88.0	2,052	110.6
	平成 27 年度	2,897	87.9	226	368	2,281	85.3	2,114	114.0
管 内	平成 23 年度	135	100.0	20	18	94	100.0	83	100.0
	平成 24 年度	145	107.4	14	22	106	112.8	70	84.3
	平成 25 年度	154	114.1	12	24	110	117.0	99	119.3
	平成 26 年度	157	116.3	18	28	118	125.5	85	102.4
	平成 27 年度	121	89.6	17	17	88	93.6	104	125.3

\* 全国の平成 27 年度申請件数、取下件数、却下件数は集計中である。

【出典】(全国)：福祉行政報告例 (平成 24 年度以降は被保護者調査)

#### (5) 保護費の支出状況

平成 27 年度における保護費支出総額は、16 億 9,431 万円で、前年度より 3,097 万円増加した。

保護費支出額は平成 25 年度に減少したものの、平成 26 年度以降は増加を続けている。

平成 27 年度では、総額に占める割合が最も高いのは医療扶助の 8 億 8,940 万円 (52.5%) であり、次いで生活扶助の 5 億 4,063 万円 (31.9%) となっており、この 2 つで全体の 8 割以上を占めている。

また、平成 26 年度と比較して伸び率が高いのは医療扶助 (6.2%増) と住宅扶助 (3.9%増) となっている。

平成 26 年度、生活保護脱却後の不安定な生活を支えるため、就労自立給付金が新たに創設され、平成 27 年度の実績は 17 万 6 千円 (2 件) となっている。

#### 生活保護費の扶助別推移

(単位：円)

年度 扶助別	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
総 額	1,629,080,392	1,658,088,608	1,624,227,215	1,663,349,165	1,694,315,620
生活扶助	499,361,812	517,893,123	519,827,063	554,063,257	540,635,558
住宅扶助	94,946,368	101,920,882	106,862,407	111,420,258	115,724,465
教育扶助	4,574,511	4,784,723	4,599,827	4,701,455	4,444,360
介護扶助	87,485,423	99,369,376	107,721,858	108,074,392	96,320,757
医療扶助	890,402,456	881,786,132	835,357,941	837,391,232	889,405,747
出産扶助	0	84,770	0	0	0
生業扶助	4,449,103	4,937,541	4,794,765	4,399,064	4,285,574
葬祭扶助	1,374,433	2,861,083	3,326,816	2,247,835	1,965,449
就労自立給付金				96,300	176,731
施設事務費	46,486,286	44,450,978	41,736,538	40,955,372	41,356,979

※医療扶助には支払基金支払額を含み、介護扶助には国保連支払額を含む。

#### (6) 救護施設入所者の状況

平成 28 年 4 月 1 日現在 20 人が入所しており、前年度より 2 人減少している。

## 2 母子・父子・寡婦福祉

### (1) 母子・父子及び寡婦世帯の相談状況

母子自立支援員1名及び福祉調整課職員2名の3名体制で相談支援を行っている。

母子・寡婦世帯からの相談内容は、生活援護に関するものが最も多く、598件で総数の67.3%、次いで生活一般に関するものが215件で24.2%、児童に関するものが75件で8.5%となっている。相談の項目毎に見ると、母子・寡婦福祉資金に関するものが523件で、総数の58.9%となっている。

父子世帯からの相談内容についても、生活援護に関するものが最も多く、30件で総数の76.9%、次いで生活一般に関するものが6件で15.4%、児童に関するものが3件で7.7%となっており、父子福祉資金に関する相談が26件と総数の66.7%となっている。

母子・寡婦世帯の相談状況

区分 年度	合計	生活一般								児童					生活援護								
		小計	住宅	医療	家庭紛争	就労	就養費	借入金	その他	小計	養育	教育	非行	就職	その他	小計	母子福祉資金	寡婦福祉資金	年金	児童扶養手当	生活保護	税	その他
23	687	120	2	13	2	79	15	8	1	33	6	1	0	24	2	534	525	1	0	4	4	0	0
24	570	106	11	6	4	49	19	10	7	32	6	6	1	19	0	432	423	0	0	4	4	1	0
25	799	106	0	2	13	40	5	17	29	24	7	4	0	0	13	669	629	0	0	5	8	0	27
26	1,099	278	1	33	22	133	10	7	72	95	22	7	5	3	58	726	612	17	3	2	6	0	86
27	888	215	0	25	20	110	5	10	45	75	22	3	2	3	45	598	523	0	1	5	3	5	61

父子世帯の相談状況

区分 年度	合計	生活一般								児童					生活援護									
		小計	住宅	医療	家庭紛争	就労	結婚	就養費	借入金	その他	小計	養育	教育	非行	就職	その他	小計	父子福祉資金	年金	児童扶養手当	生活保護	税	生活福祉資金	その他
26	18	6	0	0	0	1	0	0	0	5	4	1	0	0	0	3	8	0	0	0	0	0	1	7
27	39	6	0	1	1	0	0	1	0	3	3	0	0	0	0	3	30	26	0	1	0	0	0	3

### (2) 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付・償還状況

平成27年度の母子福祉資金の貸付決定総額は、前年度より11.9%減少し、27,523,000円(64件)となっている。資金別内訳は、修学資金50件、就学支度資金13件、技能習得資金1件となっている。

当管内における当該年度の市町村別の貸付割合(件数)を見ると、八戸市が86.0%(55件)と多数を占めている。

また、寡婦福祉資金の貸付は修学資金1件、父子福祉資金の貸付は就学支度資金2件となっている。

貸付金の償還は、平成27年度分母子・寡婦福祉資金調定額76,075,902円に対し、収入額は69,858,406円で償還率は91.8%となっている。収入未済として繰り越してきた過年度分の償還率は10.8%と低く、収入未済の解消が課題となっている。

このため、収入未済対策として、より具体的な滞納解消のため、収入未済解消対策要綱に基づき、収入未済解消対策会議を開催するとともに、担当職員と償還協力員(八戸市5名)が連携し、収入未済の解消に向け取り組んでいる。

平成27年度母子・寡婦福祉資金市町村別貸付決定状況

(単位：千円)

区分 市町村名	学 修				業 修				就職支度		就学支度		技能習得		生活資金		住宅資金		転宅資金		合計		
	(継 続)		(新規貸付)		(継 続)		(新規貸付)		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額															
母子福祉資金	八戸市	30	14,205	13	6,861							11	1,857	1	748							55	23,671
	おいらせ町	1	156									1	500									2	656
	三戸町	1	384																			1	384
	五戸町	1	414									1	580									2	994
	田子町	1	960																			1	960
	南部町	2	690																			2	690
	階上町	1	168																			1	168
	新郷村																					0	0
	郡 計	7	2,772	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,080	0	0	0	0	0	0	0	0	9	3,852
合 計	37	16,977	13	6,861	0	0	0	0	0	0	13	2,937	1	748	0	0	0	0	0	0	64	27,523	
父子福祉資金	八戸市											1	220									1	220
	郡 計											1	280									1	280
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	500	0	0	0	0	0	0	0	0	2	500
寡婦福祉資金	八戸市																					0	0
	郡 計	1	600																			1	600
	合 計	1	600																			1	600

(3) 自立支援教育訓練給付費補助事業及び高等職業訓練促進給付費等補助事業の事前相談の実施

自立支援教育訓練給付費補助事業の事前相談は 0 件、高等職業訓練促進事業費補助事業の事前相談は 2 件で、 2 件とも交付決定を受けている。

3 女性相談

(1) 相談受付状況

相談人員は 74 人で、相談延件数で 270 件となっている。

相談は電話が人員 24 人で 32.4%であるが、延件数では 150 件で 55.6%と半数以上を占めている。

以下、来所が人員 43 人、延件数 85 件、巡回・出張が人員 7 人、延件数 17 件、その他が人員 0 人、延件数 18 件となっている。

相談状況

年 度	区 分	合計	来所による相談			巡回相談 出張相談 による相談	電話相談		その他 (手紙等)
			来所指 示等	(再掲)			(再掲)	夜間 相談	
外国人 からの 相談									
23	実人員 (人)	130	52	0	6	10	62	0	6
	相談延べ件数 (件)	218	72	0	10	15	114	0	17
24	実人員 (人)	133	47	5	1	5	75	7	6
	相談延べ件数 (件)	246	73	5	2	10	146	7	17
25	実人員 (人)	103	41	3	0	6	55	3	1
	相談延べ件数 (件)	224	74	3	0	20	119	3	11
26	実人員 (人)	77	46	4	1	4	27	0	0
	相談延べ件数 (件)	236	93	10	1	12	120	1	11
27	実人員 (人)	74	43	5	1	7	24	0	0
	相談延べ件数 (件)	270	85	1	1	17	150	1	18



(2) 経路別相談受付状況

相談経路は本人自身からが 48 人で、64.9%と多数を占めている。

以下、他の婦人相談員及び他の相談機関が各 8 人、福祉事務所が 3 人、警察関係及び他の婦人相談所が各 2 人、医療機関、教育機関、縁故者知人が各 1 人となっている。

相談経路別受付状況（実人員）

年 度	区 分	計	本 人 自 身	警 察 関 係	法 務 関 係	他 の 婦 人 相 談 所	他 の 婦 人 相 談 員	福 祉 事 務 所	他 の 相 談 機 関	社 会 福 祉 施 設 等	医 療 関 係	教 育 機 関	労 働 関 係	縁 故 者 知 人	そ の 他	
																23
電話	62	57	0	0	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	
計	130	106	0	1	3	1	9	10	0	0	0	0	0	0	0	
24	来所、巡回等	58	42	1	1	1	5	2	4	0	0	0	0	2	0	0
	電話	75	69	0	0	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0
	計	133	111	1	1	3	6	3	6	0	0	0	0	2	0	0
25	来所、巡回等	48	29	0	1	2	9	1	6	0	0	0	0	0	0	0
	電話	55	52	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	計	103	81	0	1	2	11	1	7	0	0	0	0	0	0	0
26	来所、巡回等	50	30	4	0	2	4	1	8	0	0	0	0	0	0	1
	電話	27	21	0	0	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	計	77	51	4	0	6	4	1	10	0	0	0	0	0	0	1
27	来所、巡回等	50	25	2	0	2	7	3	8	0	1	1	0	1	0	0
	電話	24	23	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	74	48	2	0	2	8	3	8	0	1	1	0	1	0	0

(3) 相談処理状況

処理状況は、「助言・指導のみ」が 57 件で全体の 77.0%、婦人相談所・婦人相談員へ移送が 1 件で 1.4%、その他が 16 件で 21.6%となっている。

相談処理状況

年 度	指 導 延 件 数	訪（問調査再掲） 再掲 指導延件数	処 理 済 実 人 員 （ 年 度 中 ）											年度末現在 未処理人員		
			計	婦 に 人 保 護 施 設 所	就 職 ・ 自 営	結 婚	家 庭 へ 送 還	福 祉 事 務 所 送	婦 人 相 談 所 へ 移 送	他 府 県 の 婦 人 相 談 所	員 へ 移 送	そ の 他 の 関 係 機 関	助 言 ・ 指 導 の み	そ の 他	一 時 保 護	そ の 他
23	218	10	130	0	0	0	0	0	0	3	0	0	120	7	0	0
24	246	10	133	0	0	0	0	0	0	3	0	0	125	5	0	0
25	224	19	103	0	0	0	0	0	0	1	0	0	101	1	0	0
26	236	3	77	0	0	0	1	0	0	4	0	0	65	7	0	0
27	270	12	74	0	0	0	0	0	0	1	0	0	57	16	0	0

(4) 相談種別受付状況

相談種別状況は、「人間関係」が71件で95.9%、「経済問題」が3件で4.1%となっている。

相談種別受付状況 (実人員)

年 度	合 計	人 間 関 係													住 居 問 題	帰 住 先 な し	経 済 問 題			医 療 関 係			不 純 異 性 交 遊	売 春 強 要	ヒ モ ・ 暴 力 団 関 係	5 条 違 反				
		夫 等				子 ども		親 族			家 庭 不 和	そ の 他 の 者 の 暴 力	男 女 問 題	そ の 他			生 活 困 窮	借 金 サ ラ 金	求 職	そ の 他	病 気	精 神 的 問 題					妊 娠 出 産	そ の 他		
		夫 等 の 暴 力	酒 乱 薬 物 中 毒	離 婚 問 題	そ の 他	子 ど も の 暴 力	養 育 不 能	そ の 他	親 の 暴 力	そ の 他 の 親 族 の 暴 力																			そ の 他	
23	130	65	0	18	12	0	0	13	1	0	0	0	0	8	0	0	3	9	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
24	133	67	0	13	11	0	0	8	3	1	1	1	1	3	15	4	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	103	52	0	6	18	0	0	4	0	0	1	1	6	0	2	2	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	77	51	0	4	5	1	0	6	1	0	1	0	0	0	6	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	74	56	0	1	1	3	0	2	0	1	0	0	0	0	7	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 配偶者暴力相談の状況

平成14年4月1日から、配偶者暴力相談支援センターとして相談支援を行っており、婦人相談員1名及び福祉調整課職員1名が支援に当たっている。

平成27年度の相談支援の状況は、延べ相談件数が191件で、男性からの相談が1件あった。相談形態としては電話相談が98件(51.3%)、来所相談が76件(39.8%)、出張相談その他が17件(8.9%)であった。

全相談件数のうち、保護命令に係る裁判所への書面提出が2件であった。

また、交際相手からの暴力に関する相談件数が4件であった。

配偶者暴力相談支援センターの状況 (平成27年度)

1 相談処理件数

相談の 種類	件 数			加害者との関係							生活の本拠を共にする(した)	
				計	女性	男性	配 偶 者			離 婚 済	交 際 相 手	元 交 際 相 手
	計	届出あり	届出なし				届出有無不明					
来所	76	75	1	76	63	2	0	10	1	0		
電話	98	98	0	98	83	0	0	13	2	0		
その他	17	17	0	17	16	0	0	1	0	0		
計	191	190	1	191	162	2	0	24	3	0		

2 保護命令に係る裁判所への書面提出件数等

区分	計	女性	男性
保護命令に係る裁判所への書面提出	2	2	0
法第6条による通報件数	0	0	0

3 交際相手からの暴力に関する相談件数

合 計			通 報
女性	男性		
4	4	0	0

配偶者暴力相談支援センター（三戸地方福祉事務所）における相談状況

		相談件数	保護命令が 出された件数	女性相談所に おける 一時保護件数
八戸市	25年度	118	1	0
	26年度	126	3	2
	27年度	127	0	0
おいらせ町	25年度	13	1	1
	26年度	10	0	0
	27年度	3	0	0
三戸町	25年度	22	0	0
	26年度	6	0	0
	27年度	3	0	1
五戸町	25年度	3	0	0
	26年度	3	0	0
	27年度	14	0	0
田子町	25年度	0	0	0
	26年度	0	0	0
	27年度	0	0	0
南部町	25年度	12	0	0
	26年度	7	0	0
	27年度	8	0	0
階上町	25年度	9	0	0
	26年度	16	1	1
	27年度	35	0	0
新郷村	25年度	0	0	0
	26年度	0	0	0
	27年度	0	0	0
管内計	25年度	177	2	1
	26年度	168	4	3
	27年度	190	0	1
管外	25年度	2	-	-
	26年度	3	-	-
	27年度	1		
合計	25年度	179	2	1
	26年度	171	4	3
	27年度	191	0	1
青森県	25年度	747	18	21
	26年度	720	17	17
	27年度	896	7	13
全国	25年度	99,961	2,312	4,373
	26年度	102,963	2,528	4,366
	27年度	-	-	-

## 4 その他の業務

### (1) 災害救助

県地域防災計画に基づき、管内市町村から被災状況（人及び住家等）の情報収集を行い、主管課である健康福祉政策課に報告している。

### (2) 日本赤十字社三戸地区

管内市町村を対象に奉仕団委員長及び事務担当者会議を開催しているほか、県支部との共催で奉仕団活動研究会を開催している。

#### 平成27年度の実施状況

会議名	開催月等	内容
奉仕団委員長・事務担当者会議	7月	奉仕団の育成強化等について
青少年赤十字のつどい	7月	青少年の赤十字活動等について（県支部主催）
奉仕団活動研究会	10月	講演、体験発表等
社員増強・社資増収運動促進会議	10月	社員増強・社資増収運動の実施について（県支部主催）
郡市地区・町村分区関係者会議	11月	1. 社員増強・社資増収運動の近況、平成27年度中間報告、平成28年度社員増強・社資増収運動の実施について 2. 社員制度の見直しについて（県支部主催）
評議員推薦委員会	12月	三戸地区の評議員選出について